

イングランドにおける労働立法と コモン・ロー

—産業革命末期まで—

小 宮 文 人

はじめに

本稿は、拙稿「中世イングランドにおける労働立法の一考察」¹（以下、「前稿」という）の続編として企画されたものである。前稿では、1349年・51年の労働者規制法及び1563年職人・徒弟規制法の条文を中心として、イングランドの労働立法を考察した。しかし、当時は、労働者と使用者との関係は、必ずしも今日的な意味での契約関係として認識されていたとはいえなかった。というよりも、実は、近代的な契約法理自体が発達していなかったということができる。それでは、これらの中世の労働立法とコモン・ロー契約法乃至コモン・ロー裁判所はどのような関係にあったのか。これが、本稿における筆者の主な興味とするところである。

より具体的には、まず、1349年労働者規制法第2条には、「収穫夫、刈り取夫その他の労働者や奉公人は、その場所や条件に拘わらず、その合意された期間の満了する前に、正当な理由又は許可なくその雇主のもとを離れるならば、投獄に処せられる。」と規定していた²。すなわち、合意が、同法の法的根拠になっていた。しかし、労働者と使用者の関係がその意思

1 専修法学論集130号（2017年）213頁以下。

2 同223頁。

の創造物とは考えられていなかった³。すると、この「合意」乃至契約が当時どのような意味を持っていたのか。すなわち、この労働者規制法の規定に違反する労務契約はコモン・ロー上の使用者救済とどのように結びついて行くのか。この問題は、コモン・ロー契約法の形成と関係する。

もう一つの興味は、産業革命の進行とともに、職人・徒弟規制法の廃止が決定的になるが、コモン・ロー裁判所は、同法にどのように対応してきたのか。とりわけ、コモン・ロー裁判所の賃金条項に基づく治安判事の賃金額決定に対する対応及び徒弟条項の7年徒弟奉公要件の解釈はどのようなものだったのか。

以上、主に二つの興味を基に、中世労働立法とコモン・ロー契約法との関係を考察する。

第1節 コモン・ロー契約法の法理形成と労働者規制法

1 本節の課題

本節では、雇用契約法の基礎を為すコモン・ロー契約法の基本的な法理生成とイングランド最初の全国的な労働立法として制定された1349年・51年労働者規制法が雇用契約法の生成とどのような関係にあったのかを検討する。なお、イングランドは、わが国がモデルとした大陸法体系とは大きく異なるコモン・ロー体系を採っているため、この点を踏まえた上で、検討を行うこととする。

2 コモン・ロー契約法の起源

1349年・51年の労働者規制法が制定された14世紀におけるコモン・ロー裁判所と契約法との関係は複雑であった。そもそも、コモン・ローは、国

3 P. S. Atiyah, the Rise and Fall of Freedom of Contract (Oxford, 1979), p. 37.

王の中央裁判所の慣習法として、12世紀に生まれたものであり、そこでは、「私的な合意（agreement）を保護することは、国王殿下の裁判所の慣習ではなかった。」⁴その頃のコモン・ローは、主に重罪と土地賃貸を取り扱っていた。そして、コモン・ロー裁判所が、契約法の管轄権を獲得したのは、15世紀になってからであるといわれる。それまでは、契約的な訴訟問題は、州裁判所、教会裁判所、荘園裁判所等が取り扱っていたのである（Ibid.）。このため、労働者規制法の管轄権を与えられた治安判事裁判所とは別に、労働に関する合意（契約）の違反に関する損害賠償の民事訴訟を州裁判所、百戸村裁判所や荘園裁判所が取り扱うことはあっても、労働者規制法制定当初は、コモン・ロー裁判所（中央国王裁判所）が取り扱うことはなかった⁵。

中世のコモン・ローは、訴訟人が国王裁判所で訴訟を開始するには、大法官から訴訟内容ごとに定形化された諸様式の令状（writs）を得なければならないという、融通性のないものであった。その多くは不動産物権法に関するものであった。債権債務法の分野では、契約、準契約法及び不法行為法に分かれ、不法行為に関しては、13世紀に侵害令状（writ of trespass）による侵害訴訟（trespass）が国王の平和に反し、暴力と武力による不正又は国王の領域特権侵害に限定されるようになった。しかし、その後、14世紀には、暴力と武力を理由としない、特別な理由に基づく令状に基づく特殊主張侵害訴訟（trespass on the case）が増加していった。契約法に関しては、二つの訴訟形式に分かれた。一つは、金銭債務令状に基づく金銭債務訴訟（debt）であり、もう一つはカヴァナント令状に基づくカヴァナント訴訟である。前者は、額が確定した金銭債務の支払いを求める訴訟

4 Cheshire, Fifoot & Furmston's Law of Contract (16th de.), (Oxford, 2012), p. 2 は、1180年のグランヴィルの著書『イギリス王国の法と慣習に関する論文』からの引用であるとする。

5 B. H. Putnam, the Enforcement of Statutes of Labourers (London, 1908), p. 185.

で動産 (chattel) の返還を求める不動産返還訴訟 (detenu) と区別できないものである。カヴァナント訴訟 (covenant) は、カヴァナント (合意) の特定履行 (specific performance) を求める訴訟として始まったが、合意違反の違法行為に対して陪審の評決による損害賠償額を求める訴訟へと発展した。カヴァナント訴訟は、金銭債務訴訟と異なり、非公式合意 (informal agreement) には利用できず、捺印証書による公式合意 (formal agreement) にのみ適用された。

3 労働者規制法とコモン・ロー契約法の接点

したがって、前述のように、労働についての合意 (契約) 違反に関する紛争を州裁判所、百戸村裁判所や荘園裁判所が取り扱うことはできたが、コモン・ロー裁判所においては、通常、捺印証書のない合意は却下された。しかし、家の建築に合意した大工の注文主が、侵害訴訟を利用して、大工に対し役務提供義務不履行につき10ポンドの損害賠償を請求した事件、Watton v. Brinth 事件 (1400年) において、裁判官の一人は、次のように述べた。「労働者規制法に基づく令状を得ることができただろう。この大工は労働者 (workman) であるから、あなたは同法に基づいて彼に対し適法な訴訟を提起し得た。人は、捺印証書を有しない場合には、彼の奉公人に対し、そのカヴァナント (合意) に違反する行為を理由に、カヴァナント訴訟を提起できないということを十分ご存じだからである。」⁶。すなわち、この当時、コモン・ロー裁判所でも、労働者規制法に基づき、捺印証書を要件としない、非公式合意に基づく、損害賠償請求を行うことができたことを意味する。Baker 教授は、この労務提供義務は、法によって課せられた公的義務 (public duty) であったからであると推測している⁷。

6 J. H. Baker & Milsom, Sources of English Legal History: Private Law to 1750 (London, 1986)

7 J. H. Baker, An Introduction to English Legal History (4th ed.) (London, 2002), p.

しかし、これは、日雇労働者や下層の奉公人に限られ、出来高払いで雇われる職人のような独立請負契約者 (independent contractor) や司祭 (chaplain) のような専門職のように労働者規制法の定める労務提供強制が及ばない者に対する訴訟には利用できなかった。

ところで、労働者規制法は、コモン・ロー上の不法行為に関し侵害訴訟の根拠ともなった。同法の1350-51年第2法1条は、奉公人は、「1年間又は1日以外のその他の通常の期間就労することとする」と規定し、これが1349年法2条に読み込まれた。そこで、雇主の下から離脱して第三者たる他の雇主に雇われた場合、離脱した奉公人と第三者に対する合同訴訟が労働者規制法に基づいて早くから行われていた。Simpson 教授によれば、離脱訴訟がはじめて年書 (Year Book) に現れたのは、1355年であるとされる。離職訴訟は、第三者が奉公人を確保し又はかくまうことに対する訴訟に附随するものとして認められ、奉公人自身も共同違法行為者として認められるようになった。しかも、離職訴訟は、奉公人が実際に使用されなくても、提起することができた。1364年の判決で首席判事は、次のように述べた。「ある人物が私の雇用から私の奉公人を奪うなら、この制定法（すなわち、労働者規制法）が作られる前は、コモン・ロー上、彼が物理的に私の雇用に身を置いていたならば、私は、侵害訴訟を行っただろう。今日、この危害を処理するために同法が制定されたので、もし、彼が私に雇われる合意をした後に私の雇用に入らず、私の雇用を欠勤するならば、彼が私の雇用に入り (retained)、この令状が示すように離職したと推定する [本件におけるような] 令状を有することになる。したがって、雇主に對し訴答する必要がある。当裁判所は、全員一致でこれに同意した。」それ故、不法行為を問うためには、雇主は、雇用の適正なカヴァナント（契約）がなければならないが、捺印証書は不要とされた⁸。

333. なお、翻訳書として、深尾佑造『イギリス労働史法入門（第4版）第Ⅰ・Ⅱ』参照。

以上は、雇主の労務者あるいは第三者に対する非公式合意に対する損害賠償の問題であるが、労務者の雇主に対する賃金請求はどうであったか。当然のことであるが、特定の報酬の見返りに労務提供する非公式合意をした場合、その取引はカヴァナント（契約）である。しかし、上記のように非公式合意は、カヴァナント令状では訴えることはできない。そうすると、その報酬をそのカヴァナントに基づいて金銭債務訴訟を提起することはできないのではないかという問題が生じる。というのは、契約の一方当事者は、コモン・ロー上の訴訟ができるのに、その相手方がコモン・ロー上の訴訟ができないというのは公平性を欠くからである。しかし、実際には、年書掲載の1338年の事件で、コモン・ロー裁判所は、カヴァナントに基づいて金銭債務訴訟を認めた。被告（雇主）は、捺印証書がないとの異議も申し立てたが、Sharshulle 判事は、「ある者が金銭債務の譲与を期待するだけであれば、捺印証書なしにそれを得ることはできないが、本件では、貴殿は、彼の報酬と引き換えに彼の労務を得ており、それを知りながら、対価を得ているのである。」と述べた。この説示を引用した Simpson 教授は、この説示の趣旨について、次のような解釈を加えている。「カヴァナント権利者によってそうした合意が実際に履行された場合、履行を強制する訴訟の欠如は問題とならない。カヴァナント義務者は、交渉の対象物を得たのであるから、強制する訴訟がないことを理由に一彼はもはや訴訟する必要がないのである—金銭債務令状によって訴えられたことに異議を述べることはできないとするのが合理的である。Sharshulle の発言を解釈すれば、『……そして、あなたは相互性を有している』で終わるだろう。ほとんど同一の理由付けが現代法における片務契約における訴訟の正当化に用いることができる。」⁹ そして、1349年にはすでにみた労働者規制法が制

8 A. W. B. Simpson, *A History of the Common Law of Contract* (Oxford, 1975), pp. 49~50.

9 Simpson, *op. cit.*, at p. 149.

定され、前述のとおり、雇主もカヴァナント（契約）に基づいて、捺印証書なしに、労働者に対してカヴァナント違反を理由に損害賠償を求めることができたので、雇主側の不満も解消されたのである。

4 引受訴訟の出現

契約違反を訴えるための訴訟方式であったカヴァナント訴訟の要件である捺印証書は、14世紀終盤に出現した引受訴訟という新たな訴訟方式によって、次第に廃止されていった。この経緯を略述すると、次の通りである。

被告が原告とある合意をしながら、その合意を履行しない場合、原告が被った損害を回復するために侵害訴訟を提起することが多くあった。原告は、カヴァナント訴訟では、捺印証書がないから、訴えられないと考えたのかもしれない。しかし、侵害訴訟で訴えても、被告がこれはカヴァナント訴訟でないかと主張すれば、令状が異なることから門前払いとならざるを得なかった¹⁰。そして、自治都市や州の裁判所では、14世紀後半には、運送人が物品に損害を与え、外科医が措置を誤るケースにおいて、運送合意や治療合意の違反に対する訴訟が知られていたが、コモン・ロー裁判所においても、当時すでに特殊主張侵害訴訟が認められていたこともあって、15世紀には、特殊主張侵害令状で、被告は特定の行為を行うことを自身で引き受け（*assumpsit super se*）、その行為を不適切に行い、原告に損害を発生させたという慣用句が使われるようになっていた¹¹。こうした訴訟は、後に引受訴訟（*assumpsit*）と称されるようになった。例えば、Baker教授が上級裁判所の最初の事件とする *Burkton v. Tounsende* 事件（1348年）では、被告渡船業者が原告の雌馬を船で河を渡らせることを引き受けたが、舟に荷物を載せすぎて、雌馬が船外に落ちたため、原告はその雌馬を失っ

¹⁰ Baker, *op. cit.* at p. 331.

¹¹ *Ibid.*, at p. 330.

た旨の侵害令状に基づき王座裁判所に損害賠償請求を提起した。被告は、この訴訟はカヴァナント訴訟であると主張したが、裁判所は、これを認めず、船の過積載により馬が失われたのであるから侵害行為に該当すると判示した。Baker 教授が二番目の事件とする Dalton v. Mareschal 事件（1369年）では、首席裁判官は、馬の治療を引き受けて注意義務違反で殺してしまった獣医に対する特殊主張侵害訴訟で、この令状を支持した¹²。また、Skyrne v. Butolf 事件（1388年）では、原告は、被告が「前に支払った一定の金額の返報として、ロンドンで〔原告〕の特定の疾患を完全に治療することを引き受けた（assumpsit）」のに、被告はその治療を誤って行って損害を発生させたと主張した。このような特殊主張侵害訴訟方式は、引受訴訟と呼ばれるようになった¹³。

以上のケースは、いずれも引受後の過失ある違反行為を伴っていた。しかし、コモン・ロー裁判所は、16世紀前半には、そのような不適切な作為、すなわち失当行為（misfeasance）ではない単なる不作為（non-feasance）による捺印証書の裏付けのない合意違反を理由とする損害賠償請求についても、侵害訴訟を認めるようになる。当初、裁判所は、被告に失当行為がない限り、「もし、本当に、この訴訟がこの問題について維持できれば、世界の全てのカヴァナント違反について、人は侵害訴訟を提起できることになってしまう。」として、原告の侵害訴訟を認めなかった。しかし、Pickering v. Thoroughgood 事件（1532年）で、Spelman 判事は、次のように述べている。「いくらかの書物では、失当行為と不作為の間に違いがあるとされる。したがって、一方には、カヴァナント訴訟が用いられ、他方には、別の訴訟が用いられる。これは理由のない区別である。なぜなら、もし、100ポンドを要求する大工が私と家を建てることを合意し（covenants）、指定された日まででそうしない結果、私が居住を奪われるとすれ

12 Ibid. at pp. 330-331.

13 Cheshire et.al, op. cit. at pp. 5-6.

ば、私は、かれが不適切にそれを行ったのと全く同じようにこの不作為に対する訴えを為すだろう。』¹⁴ こうして、カヴァナント違反に対しては、捺印証書なしで訴訟を提起し、陪審審理によって、損害賠償を請求する基盤が固まったのである。

さらに、契約法分野のもう一つの訴訟方式である金銭債務訴訟についても、これを引受訴訟で代替させようとする動きが強くなった。金銭債務訴訟は、もともと捺印証書を要求しなかったもので、カヴァナント訴訟を引受訴訟で代替する目的とは異なっていた。幾つかの理由の中で最大の理由は、被告の雪冤宣誓（*wager of law or compurgation*）の抗弁を剥奪して、陪審審理を強制することにあつたとされる¹⁵。

雪冤宣誓とは、原告が訴えを提起すると、被告は、債務不存在の答弁（*nihil debet*）をなし、その旨を宣誓した上、指定された日に要求される人数の宣誓補助者を随伴させて出廷し、宣誓補助者が被告の宣誓を支持することにより、債務不存在を証明するというものである¹⁶。金銭債務返還訴訟では、被告の雪冤宣誓の抗弁で、対抗される場合が多かった。そこで、これを避けるために、原告は、金銭債務返還訴訟の代わりに引受訴訟を提起する必要があつた。それが可能か否かは、肯定派の王座裁判所と否定派の人民間訴訟裁判所（*Court of Common Pleas*）との長い論争を経て、17世紀初めの *Slade's Case*（1602年）で決着した。同事件では、原告が収穫した麦を被告に売り、被告はそれを引き受けて、16ポンドを支払う約束をした。原告は、被告の代金不払いに対して、引受訴訟を提起した。陪審は、売却はあつたが、売買契約以外の約束の引受けはなかつたという事実認定

14 Ibid. at pp. 6-7.

15 Cheshire et. al., op. cit., at p. 7. なお、Baker 教授は、このほかの理由として、対価範囲の不明確制、確定額の必要性、遺言執行人に対する救済手段の欠如等であつたことをあげる（Baker, op. cit. at p. 342）。

16 Simpson, op. cit., at p. 138.

を行った。そこで、契約によって生じた金銭債務の支払いの明示的約束がない場合、特殊主張侵害訴訟が救済手段として適当かが問題となった。この裁判は、イングランドの全裁判官によって熟慮され、結局、裁判官の多数が、人民間訴訟裁判所の見解を否定して、原告を勝訴させる判決を行った。Baker 教授によれば、この判決は、2つの点で重要な意義を有したという。すなわち、一つは、特殊主張侵害訴訟は、古くからある訴訟が救済手段として適しているも提起することができ、それ故、新しい訴訟を認める妨げとならないこと、もう一つは、未履行契約はすべて、債務支払いの引受を黙示的に包含していたのであり、法が売買契約を扱う場合は、それには引受が含まれていると扱うべきであるということである。こうして、引受訴訟で金銭債務を取り立てることができ、また、雪冤宣誓を回避できることになった¹⁷。

5 約因の起源

約因は、チューダー朝期に偶然的に法理となったとされ、その法理の真の理由は明確ではない。一つには、雪冤宣誓が廃止されると、それに替わって専門的な雇われ証人が出てくる。そうすると、陪審に委ねる支払いや契約の証拠がない場合、かえって、偽証の問題が深刻になった。こうしたことも遠因となって、言葉による契約には、それに拘束力を付ける約因の衣が必要になるとの見解が強まったとの見方もある。王座裁判所首席裁判官 Mansfield も、Pillans v. Van Miero 事件（1765年）において、約因は約束者が約束に拘束される意思の証拠を与えるいくつかの形の一つに過ぎないと主張した。すなわち、「約因の欠如に関する昔の考え方は、証拠のためだけであった。なぜなら、それは、カヴァナント契約、捺印証書契約、捺印金銭債務証書等のように書面化されたときには、約因がないことは問

17 Baker, op. cit., at pp. 344-345.

題とされなかったからである。」と述べた。しかし、この見解は、Rann v. Hughes 事件（1778年）において、税務府裁判所によって否定された。首席裁判官 Skynner CB は、全員一致の見解として、「イギリス法では、すべての契約は、捺印証書の契約と口頭の契約とに区別される。幾らかの法廷弁護士が書面の契約として維持しようと努めてきたような第三種類の合意は存在しない。書面だけで捺印証書でないならば、それは口頭の契約の約因が証明されなければならない。」¹⁸コモン・ローは、明らかに、訴訟が口頭の約束に基づいて可能なのは、約因によって支持される場合に限り得るとしたのである。貴族院もこれに従って判決し、この判決がそれ以降法として扱われてきた¹⁹。Cheshire 教授らは、約因法理は「約因とは動機付けの理由という意味であり、その法理の神髄は、口頭の約束の訴訟可能性は、その約束が強制されるべきか否かの理由となった。今日的な考えでは、約束は意思の宣言であり、その法理の効果は、裸の意思の宣言から法的効果を奪うことであった。」としている²⁰。

第2節 職人・徒弟規制法とコモン・ロー裁判所の対応

1 本節の課題

前章でみたように、コモン・ロー裁判所は、1349年・51年労働者規制法に影響を受けながら雇用契約を規制し、それに効果を付与するコモン・ローの救済制度を展開してきた。その後、1563年になるとエリザベス1世の下で職人・徒弟規制法が成立するが、この立法に対しては、コモン・ロー裁判所はどのように対応したのか。これが、本節の中心的な検討課題となる。しかし、この立法がそもそもどの程度、治安判事裁判所で実際に執行

18 Anson's Law of Contract (29th ed.) (Oxford, 2010), pp. 93~94.

19 Baker, *Ibid.*, at p. 352.

20 Cheshire et. al, *op. cit.*, at p. 8.

されたのかという点についても、検討することにする。なお、同法がその後の雇用契約法理の形成にどのような影響を与えたのかについては、次稿に期したい。

そこで、まず、1563年職人・徒弟規制法（以下、「職人規制法」又は「1563年法」という）の内容について、前稿に論じたところを確認する。ごく大雑把に要約すれば、次のとおりである。①労働者規制法を承継して基本的に農業労働力確保のため就労及び徒弟就労を強制し、②農村から都市への移動を規制し、③賃金額を治安判事の裁定に委ね、④徒弟の資格を一定規模以上の土地保有者に制限し、⑤7年間の徒弟奉公を職人となるための要件とした。すなわち、同法は、農村部の農業労働力を確保し、都市部の良質の商工業労働者を確保し、労働者の身分や賃金を固定化して、産業全体を安定的に発展させる目的を有していたものと思われる。

そして、ここでは、特に、上記の③と⑤、すなわち、治安判事の賃金額裁定（wage assessment）及び徒弟奉公の要件に関して、その制度の概要を検討した上、コモン・ロー裁判所の対応を検討する。なお、その検討に際しては、枢密院の動きにも留意する必要がある。枢密院は、国王評議会から枝分かれした王国政策決定機関であり、労働・救貧行政の中央行政機関でもあった。具体的には賃金査定の認可権限を有し（5 Eliz. c. 4, s. 11）、また、地方行政機関である治安判事に対し指揮監督権や懲戒権を有していた²¹。

2 同法の賃金条項

(1) 条項の内容

1563年法11条は、治安判事たちは、毎年、イースター後の最初の治安判事裁判所開廷期（general sessions）に集まって、その州（county）、自治

21 M. G. Davies, the Enforcement of English Apprenticeship (Cambridge, Massachusetts, 1956), pp. 129-130.

都市 (citie and towne corporate) において会うべきと考える思慮深い高潔な人々を召喚し、「その時の好不況その他配慮する必要がある事情」を協議して、年、日、週、月その他の単位で、賃金を決定するその州や自治都市の適切な人々を召喚して職人、手作業職人、農夫、その他の労務者、奉公人又は労働者の賃金を制限 (limit)、評価 (rate) 及び裁定する (appoint)。そこで、決められた賃金額は、大法官裁判所に送られ、その認証を受けて、枢密院が認可し、それを大法官が印刷し、当該州の州長官 (sheriff) によって女王の名の下に布告 (proclamation) として当該州に送られる。

この条文の適用に関しては、当初からこれが、全ての種類の男女の職人と労働者に適用されるのか、それとも農業で働く職人と労働者に限定されるのかという疑問があったとされる。そして、1597年には、治安判事は「日、週、月、年決めて働いていようが、誰のところで働こうが、なされるべきことに関わりなく、如何なる労働者、織布工 (weaver)、紡糸工 (spinster) 及び男女労働者 (workmen or workwomen) の賃金」を決定する権限を有することを明らかにする法律が制定された (39 Eliz. c. 12.)。さらに、1604年の法律 (1 Jacobi. c. 6.) が2つの重要な修正を行った。同法は、繊維業の労働者に関して、賃金の上限ではなく、最低賃金を決定することを定める (7条) とともに、「治安判事たる織元は誰も……織物製造に依拠する如何なる織布工、縫い上げ工 (tucker)、紡糸工 (spinster) その他の職人の如何なる賃率の決定者であってはならない。」(9条) と定めた。また、その賃金額は治安判事によって署名され押印された羊皮紙に書き込まれ、当該州の他の記録とともに州主席判事 (custos rotulorum) によって保持される (8条) と定めた²²。

22 W. E. Minchinton, 'Introduction' in Minchinton (ed), *Wage Regulation in Pre-Industrial England* (London, 1972), p. 13.

(2) 賃金裁定の目的の捉え方

こうした賃金裁定は、治安判事によって実際にどの程度行われ、どのように運用されていたのであろうか。まず、その頻度についてみると、研究が進むにつれて、ある時点までは、かなり頻繁に行われていたことが明らかにされてきた。治安判事が作成した賃金裁定の州における記録が残存するのか、どこにどのように残存するのかが分からず、多くの研究者が探索を続けてきて、1938年以降多くの賃金裁定の存在が確認され、1972年までには1,400を超える賃金裁定（再裁定と再公布を含む）の存在が確認されている²³。ずっと以前は、賃金裁定は、スチュアート朝の陥落により実質的になくなったとされたり²⁴、廃止前の4分の3世紀は、実質のない影のようなものであったなど²⁵と言われていたが、その後も行われていたとのことであり、現存の賃金裁定の記録としては、1779年のものが最後のものとなっている²⁶。したがって、職人規制法の賃金裁定条項自体は1813年に廃止されたが、少なくとも、廃止前の35年近くまで、実際に賃金裁定が行われていたことになる。ただ、このことは、賃金裁定が18世紀の後半まで、実際に活発に行われていたことを意味しない。この点も含めて、次に、治安判事が賃金条項をどのように運用したかについてみてみたい。

治安判事の賃金裁定の運用は、職人規制法の賃金条項の目的とも絡んで、多様な視点からみられてきた。Rogers は、それは、「賃金についてイギリスの労働者を退化させ、その土地に縛り付け、その希望を奪い取り、救いようのない貧困に貶めるため」の使用者と地主の共謀であったと主張した²⁷。これに対して、Cunningham は、1629年から1640年の間、賃金裁定

23 Ibid., p. 19.

24 W. A. S. Hewins, 'The regulation of wages by the justice of the peace', *Economic Journal*, vol. 8 (1898), p. 345.

25 H. Heaton, 'The assessment of wages in the West Riding of Yorkshire in the seventeenth and eighteenth centuries', *EJ* (1914), vol. 24, p. 232.

26 Minchinton, *op. cit.* pp. 208-234.

は、織布工の賃金の引き下げ競争を抑えるために用いられたことが、同条項が労働者抑圧の手段として利用されたものでないことを証明していると主張した²⁸。また、Hewins は、治安判事に職人規制法を管理する一貫した意思はなく、同法は、実際のところ、賃金引き上げの結果をもたらしたと主張した²⁹。さらに、Tawney は、繊維業とその他の業を区別して、1563年法制定後1世紀半の治安判事による賃金裁定実施状況を検討し、非繊維業を除き、賃金裁定の主な目的は、治安判事が合理的と思料する水準を超えて賃金水準が引き上げられることを防ぐことであったとした。同氏は、16世紀の土地保有者の増加と賃金労働力の欠乏というバランスの変化がこうした職人規制法の賃金条項を必要としたと主張したが³⁰、この論争は決着していない。研究が進むに従って、Rogers の主張する都市ブルジョアと農村労働の使用者の利益に沿った労働者搾取的な見解は少なくなってきた。Kelsall は、毛織産業を除き、17世紀の賃金労働者は生計を完全に賃金に依存していたわけではなかったこと、17世紀の使用者は、通常、大規模な資本家ではなく、その事実上の能力においても、労働を拒否し、労務提供を断り、交渉する能力を有する労働者と完全に不均衡とまでいえなかったことなどを指摘する³¹。法的な観点から特に興味深い指摘は、Tawney が述べた次の一節である。「賃金の固定がその一つの現れである取引上の衡平 (equity) という中世的思考は、契約のすべての当事者の利害に対し実質的正義を為すことが可能だという前提に基づくものであ

27 J. E. T. Rogers, *A History of Agriculture and Prices in England*, vol. 5 (London, 1887), p. 628.

28 Cunningham, *the Growth of English Industry and Commerce in Modern Times*, Part I, *the Mercantile System* (4th ed.) (Cambridge, 1907), p. 38.

29 Hewins, *EJ*, vol. 8, p. 340.

30 R. H. Tawney, 'the assessment of wages in England by the justices of the peace', *Viertel-jahrschrift fur Sozial-und Wirtschafts-geschichte*, 11 Bd. (1913), p. 308.

31 R. K. Kelsall, *Wage Regulation under the Statute of Artificers* (London, 1938), pp. 100-101.

る。また、17世紀において労働義務を主張し贅沢を厳しく非難した清教徒主義が、不徳が高賃金を生ぜしめたとする辛辣な見方を作り出したという証拠もあるが、最高賃金額の設定は、最高価格の設定が商人にもたらした以上の不正義を労働者にもたらした訳ではない。」³²

(3) 賃金裁定における治安判事の役割と枢密院の関わり

職人規制法の賃金条項の「その時の好不況その他配慮する必要がある事情」に基づいて、治安判事は裁量のもとで賃金裁定を行うことができることになっていた。まず、治安判事は、同法の賃金条項の文言に従って、労働者の生活費用をある程度考慮して賃金裁定していたということ是可以する。すなわち、Kelsallによると、賃金裁定において裁定額を変えるときに理由として、農産物の不足による生活必需品（小麦、ライ麦、モルト、大麦、豆、羊肉、牛肉、卵、バター、チーズ、衣類、家賃）の物価上昇について述べられていた。反対に、物価が下がったことを理由に裁定賃金額を下げた例もある。しかし、物価が下がっても特定職種の裁定賃金が下がらない例も多くみられた。例えば、穀類の収穫時の刈取夫の賃金等である。Kelsallは、17世紀後半のサマセット州の賃金裁定を例として、生活費用は労働力不足より副次的な考慮要素であり、また、労働力不足の関係で、一律の賃金額の増減による異なった種類の労働者間の賃金調整に配慮していたとする³³。Tawneyによると、市民戦争の後、労働力不足から賃金裁定は市場賃金に従わなければならなくなった。そして、職人の賃金を下げながら農業労働者の賃金を上げることになった原因は、農業労働力不足を防止することが州のジェントルマンである治安判事の利益と一致したとする³⁴。学説の中には、賃金裁定は、賃金に全面的に依存している人々を対

32 Tawney, op. cit., pp. 533-534.

33 Kelsall, op. cit., pp. 67-77.

34 Tawney, op. cit., p. 560.

象としていたのではなく、食糧価格の変動にほとんど影響を受けない人々を対象にしていたのではないかとの見解もあったが、Kelsall は、土地を保有しない人（賃金に全面的に依拠している者）の割合は小さくなっており、生活費用の上昇に合わせた裁定賃金の修正は、土地を保有しない労働者が低賃金のために離職して荒れ地を占拠耕作して生計を立てようとするのを阻止するためであるとしていた³⁵。もっとも、これについては、荒れ地を不法占拠する世帯は、その構成員が日雇い労働者として働くことを阻止できないのではないかとの疑問も提起された³⁶。ところで、職人規制法の賃金条項の賃金裁定に関しては、徒弟の賃金への言及はないが、残されている賃金裁定の記録には、徒弟の賃金額が示されているものがある。しかし、これは、徒弟に実際に支払われたのではなく、徒弟が行った仕事に関して親方職人に対し、親方職人自身の仕事や原料費の対価と共に親方職人に対して支払われたものであるとされる³⁷。

前述のように、毛織産業の労働者に関しても、1604年法により最低賃金の裁定が定められた。Tawney によれば、1563年法は、農業労働力不足による賃金上昇が合理的水準を超えないようにすることを目的としていたが、これは毛織産業には当てはまらなかった。毛織産業では、すでに資本主義が発展してきていたが、法律が毛織機の独占を禁止していたり、毛織物製造者が農業を兼業していて生産拡大が困難だったこと等から、工場制が出現できず、問屋制（Commission-System）と呼ばれる制度が発達していた。それは、大きな織元が多くの村から集めた羊毛を供給して、職人に賃金を支払い、最終製品を回収して国内外の市場に出すという仕組みであり、こうした産業の組織化は、低賃金・工賃に対する苦情の出現であった。こうしたことから、もともと1563年法の解釈上、農業労働者以外への適用の可

35 Kelsall, op. cit., p. 78.

36 Minchinton, op. cit., p. 24.

37 Ibid., p. 25.

否が問題とされていたこともあり、毛織産業には、最低賃金制が採用されることになったのである³⁸。治安判事は、賃金裁定に先立ち、産業の意見を聴取した。そして、賃金裁定は、労働者達にとって有利なものと思われ、織布工の雇職人達が物価リストを用意し、治安判事に使用者からの保護の手段として賃金裁定を執行するよう陳情した証拠もあるとする³⁹。そして、農業労働者と異なり、毛織工業労働者には最低賃金が裁定されることから、この規定を履行させるため、枢密院がしばしば介入することになった⁴⁰。この介入は、しばしば、救貧法上の貧困者保護の視点からも行われたと指摘されている⁴¹。例えば、1614年には、すべての食糧価格が従来のほとんど2倍になっているのに、織元は過去40年間慣行となっていた賃金額しか支払わない旨のウイルト州の織布工達の苦情を受けた枢密院は、治安判事に対し、「貴殿のところに織元を召喚して、この苦情の真实性を審査し、事実がその主張のとおりかを判断し、他のすべての産業において遵守されているように、彼らの賃金を現時点での実情に比例させる最大の努力をするのが適切である。」との指示を行った。また、1631年には、東部各州の繊維労働者が枢密院に直訴し、サフォーク及びサセックス州サドベリー及び隣接各所における貧しい紡糸工、織布工及び羊毛梳工（combers of wool）は、その貧しい人々の労働で裕福になっている織元達によって、従来の賃金が著しく減らされ、不況と欠乏の時期に、パンが不足し、ベッド、糸車、仕事道具の売却もせざるを得ないと訴えた。枢密院は、この苦情の調査と救済策を講ずるため委員会を設置し、「万が一、特定の者が（貧困者への冷淡さもしくはその個人的な能力や気質のために）合理的

38 Tawney, *op. cit.*, pp. 544-545.

39 *Ibid.*, p. 550.

40 *Ibid.*, p. 551.

41 E. M. Leonard, *the Early History of English Poor Law* (Cambridge, 1900), pp. 160-164 and 'the relief of the poor by the state regulation of wages', *the English Historical Review*, vol. 13 (1898), pp. 91-93.

かつ正義と思料するような行動をとらない場合には、その者が委員会であることを弁明するように宣誓させよ」との指示を出した⁴²。

しかし、上記のように枢密院は、チューダー及びスチュアート朝期には職人の側にたって繰り返し賃金問題に積極的に介入したものの、市民戦争によってその権威が失墜してしまったことから、その後は同様の介入は途絶えたのである⁴³。

(4) 賃金裁定の衰退

その結果、織元達は枢密院を恐れず、治安判事達の権威に抵抗するため組合を結成するようになった⁴⁴。この背景には、資本主義経済の発展やレッセフェール思想の普及があったことも疑いない。こうした中で、Kelsallによると、18世紀には、実際に治安判事の賃金裁定が実質的に機能しなくなっていた。彼は、①サフォーク州を除き、裁定賃金額に違反に対する訴訟の記録がないこと、②裁定賃金額と実際支払われていた賃金額との違いが堅調になる傾向があったこと及び③賃金裁定制度の重要な補完的部分が利用されなくなったこと（裁判会期への出席強制的減少、会期中の審理数の減少、四季裁判所の下級審としての小治安裁判所の減少、下級警察官吏の出廷減少、証拠の主張の軽視等）を挙げている⁴⁵。その上で、こうした賃金裁定の実質的終焉の要因として、次の3つを検討した。一つは、事情の変容である。すなわち、とりわけ農業労働者がエンクロージャーや以前利用できた副業の範囲の縮小により、自分で生計を立てることが困難になり、農業賃金労働者の交渉力が弱体化したため、過剰賃金の危険が減少し最高賃金を決める意味が無くなったことを挙げる。この点につい

42 E. Lipson, *the Economic History of England*, vol. 3 (London, 1931), p. 258.

43 Ibid., p. 265.

44 Ibid., pp. 265-266.

45 Kelsall, *op. cit.*, pp. 103-106.

て、Kelsall は、次のように補足する。「この筋の主張を採用すると、賃金裁定は理論上、割合が増加しつつある対象労働者（彼らの賃金裁定への依存が増すが故に）に有効に適用され得るまさにそのときに、賃金裁定が不要として放棄されたという矛盾に陥る。しかし、ある見方からすると、この状況は、一見するほどの矛盾はない。なぜなら、もし、賃金裁定とその政策の補足的部分が荒地を不法占拠したり、持ち得るいろいろな方法によって自分で生計を立てる機会を得る労働者の優位性を中和するために用いられていたとするなら、労働者のこれらの優位性の喪失は、必然的に、これらの特別な諸規定を陳腐化させてしまうだろうからである。あるいは、ちょっと違った形でいえば、もはや権威者達が好んで『不労暮らし』と呼んだのと同じ機会を有しない労働者達は、他の抵抗形態を採用せざるを得なくなり、これに対応するために、権力にある者達は職人規制法の規定以外の手段を用いなければならなくなった。私の見解では、とりわけ土地を持たない者たちの少数層を念頭につくられた賃金裁定が18世紀において広く浸透しただけではなく、その者たちが増大すると共に、多くの部分で、彼らの祖先達に開かれていた限られた機会さえもなくなっていった。そして、これがまさに起こったことであると思われる。」

賃金裁定の機能喪失の二つ目の原因は、経営者の台頭とその企業家機能の発揮が契約自由への障害を一掃する方向に向かわせたということである⁴⁶。しかし、我々がもっとも関心を持ち、Kelsall がもっとも重視したもう一つの要因が法的障害（職人規制法の文言やコモン・ロー裁判所の職人規制法への対応）である。ただ、Kelsall は、この点につき、W. S. Holdsworth や E. Lipson の文献等を引用しているだけである。

46 Ibid., pp. 107-109.

(5) コモン・ロー裁判所の賃金条項への対応

Holdsworth によれば、職人規制法の規定自体に欠陥があった。ひとつは、同法が治安判事に付与した賃金裁定の権限は、裁量的なものであって、裁量の余地のない義務的なものではなかった。このことは、治安判事が賃金裁定を求められてもそれを拒否する傾向に繋がったとする。Holdsworth は、裁判所もこの賃金裁定の裁量性を強調していたとするが、あげられている判例は、賃金裁定が立法で廃止される 2 年前のものだけである⁴⁷。Ellenborough 卿首席判事は、「我々は、治安判事達は行使する裁量権を有しているから、彼らは申請を審理しなければならないが、審理した上で、その妥当性に鑑みて賃金裁定を行うか行わないかは、彼らに完全に任されている。」と述べた。

職人規制法のもう一つの欠陥は、治安判事に賃金裁定の権限を与えたが、その裁定額の支払いを命じ権限を与えず、裁定賃金の不払いを罰する規定を設けただけであった。しかし、これについては、Holdsworth によると、一つの判決において⁴⁸、王座裁判所が1563年法で廃止された労働者規制法を根拠にした先例判決に依拠して、就労を強制された者は、確定金銭債務訴訟によらず、制定法に基づく訴訟で賃金を請求できると判示した。必ずしも明らかではないが、恐らく、本稿第1節の3にみたコモン・ローの令状方式の関係で、確定金銭債務訴訟によらず、労働者規制法に基づいて賃金請求ができるとした先例に依拠して賃金請求ができるとしたとの趣旨と思われる。この結果、もしある者が制定法により農業に従事することを強制され得るなら、同法に基づき救済されることになり、治安判事に対しその雇主に賃金支払を命じるよう命じる訴訟方式を採ることができるということになる。すなわち、農業に従事する労働者に関しては、治安判事は、賃金裁定を行うのみならず、その支払命令を行うことができるという1563

47 King v. the Justice of Kent (1811) 14 East 395, 104 ER 653.

48 Watkinson v. Gomersall 事件判決 (1598) Moo. K. B. 698.

年法の規定に矛盾した結論が導き出された。Domina Regina v. Gouche 事件で、王座裁判所は、次のように治安判事の賃金支払命令を原則として認めた。「その制定法は、治安判事達に賃金率を定める権限のみを与え、賃金支払い命令をなす権限を与えていないが、……、馬車の御者に関する判例（2 Jones 47）におけるように、そうでないことが命令の外形上明らかでない限り、その一般的な意味において、その命令は治安判事達の権限の範囲内にあると考える。」⁴⁹。因みに、治安判事は、賃金支払命令を発令しても、奉公人の賃金支払を使用者に強制する権限は与えられていなかった⁵⁰。

次に、Holdsworth は、裁判所は当時の支配的な経済事情と経済学的見解の潮流に鑑みて、職人規制法を限定的に解釈するようになったことを指摘する⁵¹。この点については、石田眞教授の研究⁵²が詳しいので、同研究をも参考としながら記述することとする。

まず、石田教授が賃金支払命令の最初の判例と評する De Vall 事件（1674年）では、雇主が馬車の御者に賃金を支払うように命じたミドルセックス州の治安判事の命令に対する事件移送命令状（certiorari）が認められた。王座裁判所が、エリザベス職人規制法は農業に従事しない御者その他の奉公人には拡張適用されないことを認め、当該命令を取り消した⁵³。次に、1685年の Snape v. Dowse 事件判決⁵⁴は、職人規制法は、1年間の雇用に限って適用されると判示した。例えば、King v. Champion 事件（1691年）では、2人の治安判事の発した雇主に対する賃金支払命令が無効とさ

49 2 Salk. 442, 91 ER 383 (1702).

50 Rex v. Pope, 5 Mod. 419, 87 ER 741 (1700).

51 以上については、W. S. Holdsworth, A History of English Law, vol. 11 (London, 1938), pp. 467-468.

52 石田眞『近代雇用契約法の形成』（日本評論社、1994年）32-38頁。

53 3 Keb. 640, 84 ER 1140.

54 (1685) Comb. 4, 90 ER 308.

れた。王座裁判所は、次のように判示した。「この命令は無効なものであった。なぜなら治安判事達は奉公人の賃金に関し、同制定法に従い年間雇用されており、かつ、農業に従事するために雇用されている者以外の奉公人の賃金以外に権限を有しないが、この命令にはそれらの明らかにされるべきことが明らかにされていないので無効とした。同制定法は、他の役務を対象としておらず、当該治安判事は、当該制定法によって付与された賃金に関する権限しか持たないからである。」と⁵⁵。さらに、*Domina Regina v. London* 事件（1702年）では、治安判事の賃金支払命令は、農業に従事する労働者にしか行えないことが明確にされた。この事件では、ハンプトン・コート庭園管理人に雇われて多くの日当を得て、多くの日々働いた2名の者に対し、ロンドン市に賃金の支払を命じた治安判事の命令が取り消された。王座裁判所の見解は次のようなものであった。「同法は、農業に従事する奉公人にのみ適用され、ジェントルマンの奉公人にも親方職人の下にある雇職人にも適用されない。もしその命令が一般的なもの、すなわち、管理人の労務者等あるいは彼の奉公人にその金額を支払う命令であったとすれば、裁判所は、彼らは農業に従事する奉公人であると考えるべきであろうが、本件では、そうでないことが明白であるから、そのように考える余地はない。」⁵⁶。同様に賃金支払命令を農業に従事する労働者に限定する判例が多くみられる⁵⁷。こうして、18世紀前半までに適用範囲の限定は確定され、資本家的マニュファクチュア経営者に遇ごと又は日々雇用されている非農業労働者には適用されないことになった⁵⁸。

55 (1691) Com. 3, 90 ER 695.

56 2 Salk. 443, 91 ER 384.

57 *Dominus Rex v. Gregory*, 2 Salk. 484, 91 ER 417 (1699) (農業労働者以外に適用できない); *Queen v. Corbet*, 6 Mod. 91, 87 ER 848 (1703) (大工や石工には不適用) (ジェントルマンの召使い及び貿易業者の雇職人には不適用); *Rex v. Pope*, 5 Mod. 419, 87 ER 741 (1700); *Rex v. Helling*, 1 Stra. 8, 93 ER 1350 (1715) (命令に農業労働者であることが明らかにされていないので不適用).

このことは、賃金裁定の機能喪失に結びつくことになる。そもそも、賃金裁定が争われてきたほとんどの事案は毛織り産業に関するものであったからである。Tawneyによれば、農業労働者に関する最高賃金については、エンクロージャーに対するような請願や暴動はなかったことから、農業労働者は賃金に対する国家介入に対して耐えがたい不満を持っていなかったと推測している⁵⁹。そして、前記の Kelsall の指摘のように賃金条項が労働者の賃金交渉の優位性を中和する目的を有していたとすると、労働者がその優位性を失った時点で同条項は陳腐化する。非農業労働者への賃金条項の不適用は、賃金条項の存在意義を失わせるものであったといえるであろう。実際、賃金条項が1813年に廃止されたとき、貴族院において、その条項の存在は庶民院の委員会のみならず、著名な法律家にさえも知られていなかったことが明らかにされたのである⁶⁰。

3 同法の徒弟制条項

(1) 要式行為としての徒弟契約

職人規制法の賃金規制条項と並ぶ重要な規定は、職人となるためには7年の徒弟奉公を要件とし、徒弟になる資格を一定の規模以上の土地保有者の子弟に限定し、さらには徒弟と雇職人の比率を定めるなどの徒弟制規定である。これには、職業ギルドを保護して、農村部の農業労働力の確保と都市部の良質な商工業労働者の確保を行う目的があったと考えられる。

同法は、徒弟契約の様式を明確に規定し、その趣旨に反する形で徒弟を採用し維持する者は、徒弟1名につき10ポンドの没収を定めた(34条)。ところで、「徒弟」とは、親方が相手方に職業(a trade)を教え、相手方

58 但し、前掲註44の King v. the Justice of Kent (1811) で王座裁判所は、治安判事の裁量を認めている。

59 Tawney, op. cit., p. 542.

60 Heckscher, Mercantilism, vol. 1 (English version) (London, 1935), p. 324.

がその職業の役務以外の事を為す場合、それは徒弟契約である。それは、その用語の真正な意味において、制定法の文言の意味に該当する徒弟制を構成する。ある契約が捺印証書の義務に則し適式に執行され、その合意の目的が仕える者に対して指示を与えるものであるなら、それは、奉公人としての雇い入れではなく、むしろ徒弟制契約であると定義された⁶¹。

Chittyによると⁶²、職人規制法の徒弟契約書の様式その他の要件⁶³を満足しなければ、当該契約は、ある規定の目的には違反するが、他の規定の目的では、徒弟契約として、有効と認められる場合があるという。すなわち、徒弟条項の目的には、①7年間の若者の教育または貧困児童の扶助、②親方に適切に奉公する徒弟の確保（そのようにして40日間奉公するとその教区への定住がえられる—1662年定住法 Car. II, c. 12）⁶⁴、③徒弟を採ることによって支払われた報酬に従って印紙税を課する歳入確保であったから、②及び③の目的からは、7年間の徒弟を求める必要はなかったとする。

職人規制法は、徒弟契約は歯形捺印証書によることを義務づけている。教区徒弟契約（1601年救貧法(43 Eliz. I, c. 2, s. 5) 1条及び5条）においても同様である⁶⁵。すなわち、それは、ぎざぎざを入れた捺印証書により、その上端を破線上に切り取った歯形捺印証書によって拘束力を有する。裁判所は、その文書には実際にぎざぎざが入っていなければならないと判示してきた。Smith v. Birch 事件（1760年）においては、徒弟を誘い出して引き留めたことを理由とする訴訟が行われ、提出された羊皮紙文書は、「この歯形捺印証書」という文言から始まるものであったが、実際には、

61 King v. Rainham, 1 East. 531, 102 ER 205 (1801).

62 J. Chitty, the elder, A Practical Treatise on the Law relating to Apprentices and Journeymen and to Exercising Trade (London, 1812), pp. 26-27.

63 小宮文人「中世イングランドにおける労働立法の一考察」専修法学論集130号（2017年）240～245頁。

64 小宮・前掲論文254頁。

65 教区徒弟制の概要については、小宮・前掲論文253～255頁。

ぎざぎざが入っていなかったので、裁判所は、それは平形捺印証書 (a deed poll) でしかないと判示した⁶⁶。また、歯形証書でも捺印を書く場合は無効とされた⁶⁷。しかし、ジョージ2世第31年法律第11号 (1758年) により、捺印証書であればぎざぎざが入ってなくてもよくなった。また、職業に関しても定住に関しても、親方と徒弟は捺印証書に当事者として名前を記載され、前者が教え、後者が学ぶことを定めている必要があった。このため、King v. the Inhabitants of Cromford 事件 (1806年) では、歯形捺印証書に親方と父親の捺印付で親方が父親の息子を教えると記されていたが、息子が奉仕すべき業務が記されていないため、王座裁判所は、法的には徒弟制ではないと判示した⁶⁸。なお、歯形捺印証書による徒弟契約は、未成年者が親の承諾なしに締結しても、それはその未成年者の利益になると考えられ、職人規制法43条に基づき、治安判事の管轄下にあるとされる。

(2) 7年に満たない徒弟契約の効力

職人規制法は、徒弟の奉公期間は7年間が必要であり、この規定に従わない場合、両当事者の選択により歯形捺印証書は無効とされる。そして、これに満たない期間の奉公では、徒弟は職業を営むことはできず、親方は10ポンドの罰金を支払わされる。しかし、定住法との関係では、7年未満の期間、例えば、4年でも、その期間の徒弟契約が捺印証書で義務づけられているなら、その徒弟は定住権を取得する。なぜなら、その効力は当事者間において無効となるだけであるからとされる⁶⁹。裁判所は、徒弟として、7年未満しか拘束されていない場合でも、第三者がその徒弟を誘い出

66 1 Sess. Cases. 222, 93 ER 83 (1760).

67 Cuerden v. Leyland, 2 Bott. 545 (1730).

68 8 East. 25, 103 ER 253 (1806).

69 R v. St. Nicholas in Ipswich, 1 Bott. 525.

した行為の責任から逃れるために7年の奉公という制定法からの逸脱を利用することはできないとし、また、当事者間においても、齒形捺印証書を無効となし得るだけで、絶対的に無効とならず、かつ、適正な形でのみ無効とし得るのであって、不正な形では無効としないと判示した⁷⁰。

(3) 徒弟契約に基づく徒弟の義務

徒弟は、制定法上の規定に従わなければならないとともに、自治都市の条例が徒弟に市民権を与えるために何らかの義務を課している場合には、その義務は厳格に遵守されなければならなかった。King v. Marshall 事件⁷¹では、7年間徒弟奉公した者は4ヶ月以内にその捺印証書が市職員によって登録されれば市民権が得られるという自治都市の条例に従って、原告がその申請したところ、就労場所が同市内ではなかったとの理由で市職員に登録を拒否され、裁判所に職務執行令状の発給を求めたが拒否され、その資格を得ることができなかった。他方、病気その他の合理的理由があれば、齒形捺印証書の厳格な遵守は要求されなかった。例えば、King v. the Inhabitants of Stratford upon Avon 事件⁷²では、病気のため隣の教区の母親の家に泊まりながら、毎日その親方に奉仕し続け、自分でその職業に従事できなくとも、他の仕事を行い、親方の職業の仕事を学ぶことができれば、親方の雇用に留まっているものとみなされた。

親方は、徒弟契約期間中、徒弟の役務に対する絶対的かつ排他的な権利を有していた。徒弟契約について10ポンドの謝礼金を受け取っていない親方の徒弟が逃走した場合、徒弟は、その徒弟契約満了後の7年以内にその徒弟契約を完遂するよう義務づけられた(6 Geo. III, c. 25.)。また、親方は、齒形捺印証書が有効であれば、第三者も徒弟を誘い出し又はかくまっ

70 R. v. Evered, 1 Bott. 370.

71 2 T. R. 2, 100 ER 1 (1787).

72 11 East. 176, 103 ER 971 (1809).

た場合には、その第三者を不法行為で訴えることができた。さらに、その後、不法行為ではなく、債務負担支払引受訴訟 (*indebitatus assumpsit* = 引受訴訟の一形態) で損害賠償請求することが認められた。徒弟が欠勤又は義務を懈怠した場合、捺印証書で適切な奉仕を合意した両親または第三者に対し、親方はカヴァナント訴訟を提起することができるが、徒弟自身に対しては、制定法上もコモン・ロー上も訴訟を提起できない。通常、唯一の手段は、治安判事に徒弟の義務の履行を強制するよう求めることであった⁷³。Chittyによれば、コモン・ロー上、親方が救済を受けられるのは、逃走した徒弟が第三者の雇用、又は、彼自身の就業で得た収入と利益の全てであった。徒弟の得た賃金を回復できるのは、奉公人とは異なり、徒弟の時間は親方の時間であり、徒弟の得たものは、親方に帰属するからであるとする⁷⁴。また、Chittyは、親方は、節度をもってすれば徒弟の怠慢その他の非違行為を矯正することができるが、重大な非違行為の場合には、治安判事に訴えて徒弟を解雇または処罰する方がよいと助言している⁷⁵。親方の妻が徒弟を罰として殴った場合、徒弟はそれを理由に離職することが許された⁷⁶。コモン・ロー上、徒弟契約は親方に対する人的な信頼に基づくものであると捉えていることから、その地位を他の親方に譲渡することはできないとされていた⁷⁷。そして、職人規制法は、徒弟の同意があっても、譲受人の徒弟にはならないとする。しかし、ロンドン市の慣習では、その譲渡は可能とされていた⁷⁸。

73 Chitty, *op. cit.*, p. 66.

74 *Ibid.*, pp. 67-70.

75 *Ibid.* 73.

76 W. Blackstone, *Commentaries on the Law of England*, Book the first (Oxford, 1765), p. 416.

77 F. Cost, *Bott's Poor Laws* 4th ed.) (London, 1800), p. 579.)

78 *Peck's Case*, 1 Salk. 66, 91 ER 680 (1698). 詳細は、F. Const, *Ibid.* p. 584.

(4) 徒弟契約に基づく親方の責任

親方の責任は、一般に捺印証書の条件に定められており、それは徒弟への指導、食事と居所の提供に関わる。これらの義務に違反すると、親方はカヴァナント訴訟の対象となる。親方が徒弟を指導せず、酷使し又は邪悪に扱い、もしくは、徒弟が苦情を申し立てる正当な理由がある場合は、治安判事は、徒弟を解放し、謝礼金の返納を命じる権限を有した (5 Eliz. C. 4 and 20 Geo. II, c. 19.)。また、5 ポンド以上の謝礼金の支払のない教区徒弟その他の場合は、親方が酷使、生活必需品の不供与、虐待その他の不当取扱いをした場合は、治安判事は徒弟を解放することができるだけであった (20 Geo. II, c. 19.)。親方が理由なく徒弟を殴ったり虐待したりした場合には、歯形捺印証書の条項や治安判事の権限と関係なく、徒弟は親方を訴えることができ、親方が未成年の徒弟に十分な食べ物を与えず、その徒弟が病気になった場合は、徒弟はコモン・ロー上刑事起訴を為すことができた。また、徒弟が職場復帰可能な病気になった場合は、徒弟は親方に食事の供与を求める権利があった⁷⁹。

(5) 7年徒弟修行要件違反の摘発・起訴

職人規制法上、その条項違反を摘発する方法は二つに分かれていた。その一つは、公的機関によるものであり、もう一つは、私人によるものであった。前者は、イングランドの全ての共同体において、外的強制力なしに、身の不安、危険、時間的犠牲及び金銭的リスクを伴う無報酬の公務保持者によってヴォランタリーに行われていた。後者の私人による者は、当該私人の利益にも国王の財政にも叶うような仕組みが意図されていた。それは、職業的通告者とその他の個人に分かれていた。職業的通報者 (professional informer) とは、適法又は不法な手段により罰金の分け前を求め

79 Chitty, op. cit., p. 75.

る者である。彼らは、平等な金銭的見返りを希望する以外に特定の犯罪に大きな利害を持たない者である。これは、王のための (qui tam) 情報の仕組みであり、刑事起訴の手段として、16世紀中葉までにウエストミンスター⁸⁰の中央裁判所で確立されたものといわれる。他の個人とは、めったに身元が分からないが、告発対象者に仕事上又は個人的に敵意を持っている者である。職人規制法制定から市民戦争までの同法違反の起訴事件のほとんどは7年徒弟奉公要件違反であり、その訴追者の約95%が私人とりわけ職業的通報者によるものであった⁸⁰。

こうした仕組みによる訴追手続を有効に行わせるため、政府は、州や治安判事達に圧力を及ぼした。それには、次の3つの方法が用いられた。第1は、巡回裁判所の開廷期開始時にその裁判官に対して州の高官が当該巡回裁判の指針を伝えることであり、地域に指令を言い渡すことであり、第2は、枢密院が直接的に治安判事委員会または個々の治安判事に命令または示唆することであり、第3はコモン・ロー裁判所の一連の法解釈判決から弁護士及び熱心な治安判事がどのように制定法規を適用すべきかを学ぶことができるようにすることであった⁸¹。したがって、徒弟条項に対するコモン・ロー裁判所の姿勢は、この条項の執行力の帰趨に重大な影響を与えることになる。

Davies は、通報者制度の仕組みと報酬を検討して、この職業的通報者制度について、次のように結論づけている。「通報者達は、多分、初めは誠実訴追によって徒弟制度違反者の摘発を追求した。馴れ合いによる違反隠しがこの分野における通報者達の機能に重要な役割を演じた可能性は低く、それ故、実際の違反と公表された違反の相応関係の明らかな歪曲を生み出した可能性は低い。しかし、一旦開始した訴訟手続がどれほど有効に

80 M. G. Davies, *the Enforcement of English Apprenticeship: A Study in Applied Mercantilism 1563-1642* (Harvard Univ., 1956), pp. 17, 124 and 161.

81 Ibid., pp. 229-230.

追求されたかは、別問題である。制定法の罰則にみられるような通報者の利得は、没収金の緩和と債務免除という慣習的認容によって大幅に減額される傾向があった。通報者は、被告との私的合意によっていくらか多くの見返りを得た可能性がある。そのような合意は、両当事者にとって、経費削減のための利益となったからである。そのため、職業的情報提供システムにおいて、多分もっとも広がっていた濫用、すなわち、報告・認可もされない和解は、訴追手続の不継続と棄却の割合が知られていない中で、通報者を利したのであり、これにより国王は何の見返りを得ず、被告には何の罰の記録も残らなかった。⁸²

(6) 7年要件の衰退とコモン・ロー

コモン・ロー裁判所は、職人規制法制定間もない比較的早くから、独占を排し営業の自由を推進する姿勢を示していた。Hechscherによれば、15世紀の初めには、私的契約による営業制限に反対する判決（1414/15年の判例）が出され、その後何度も引用され、特に強い先例としての役割を果たした。その事件では、染め物職人が一定の期間原告の場所では営業しないとの誓約に違反したとする原告の訴えが退けられたものである。裁判官は、「私の見解では、その義務はコモン・ローに反するから無効であるとして反対することができる。そして、原告がここにいるなら、きっと、原告は国王に罰金を支払うまで投獄されなければならないだろう。」と述べた⁸³。もっとも、ずっと後の1711年の *Mitchel v. Reynolds* 事件⁸⁴において、営業制限を一般的なものと部分的なもの、約因のある場合とない場合に分け、部分的な制限で約因のあるものについては、合理性を要件にその制限を認めた。

⁸² Ibid., p. 62.

⁸³ E. F. Hechscher, *Mercantilism* (English version), vol. 1 (London, 1935), p. 282.

⁸⁴ P. Wms. 181, 24 ER 347.

16世紀末には、営業の独占に反対するコモン・ロー裁判所の立場は益々明らかになってくる。Davenant v. Hurdish 事件（1599年）⁸⁵では、ロンドン仕立商会社が、勅許（royal charter）を得ているという理由の下で、次のような定款を作った。すなわち、仕立商らが使用する服の半分は、当会社の構成員によって仕立てられなければならない。王座裁判所は、その規約は、特許の賛助を得ているが、臣民の自由に反するものでコモン・ローに違反し、また、結果的に営業の独占となるので、無効であると判示した。さらに、1602年の「独占の判例（the case of the Monopolies）」⁸⁶において、王座裁判所は、Ralph Bowes 及びその奉公人及び代理人以外は国内において12年間トランプカードを製造することはできないというエリザベス女王が与えた特許状を無効とする判決を行った。判決は、次のように論じた。「何らかの機械技術の独占的営業その他の独占は、同一の営業を行う者のみならず全ての臣民の損害と不利益になる。」そして、「何らかの商品の独占販売はその者の好きな価格の設定を可能にするから、どの商品価格も高騰する。」「その商品は以前よりも悪くなり売れなくなる。」「それは、以前、自身の技術と職業に従事して働くことで自分とその家族を養ってきたいろいろな職人その他の者を貧困化させる傾向がある。」この判決に関し、当時法務長官であったエドワード・クックは、クック・リポートのなかで、裁判所は、国内の独占が無効であるのみならず、トランプカードを輸入する排他的な権利を意図的に許容することも無効であると判示したと述べている⁸⁷。Atiyah 教授によれば、当時、ギルト及び勅許会社（chartered corporation）が自己の利益を独占して営業活動を規制していた。海外貿易の多くは、国王によって与えられた領域で取引する排他的権利を取得した大勅許会社に委ねられていた。国内でも、国王が特定の商品に関する排他的

85 Moore (K. B.) 576, 72 ER 769.

86 Darcy v. Allen, 11 Co. Rep. 84 a., 77 ER 1262.

87 11 Co. Rep. 842.

独占や特許権を与えることが慣行化していた⁸⁸。

さらに、こうした営業独占に対する考え方が職人規制法との関係で初めて明確に示されたのが *Taylors, &c. of Ipswich* 事件（1614年）における王座裁判所判決である。イプスウィッチの勅許仕立協会がイプスウィッチ市内で仕立業を営み又は徒弟や雇職人を採るには、同協会の会長（Master）及び副会長（Warden）に会って、自分が7年間の徒弟奉公したことを証明しなければならないとする規約を定めた。仕立師 *Sheninge* は、7年の徒弟奉公を経て、同旨に来てから、会長及び副会長に会う前に20日間仕立業を営んだことが、同協会規約に違反するとして、同協会に訴えられた。これに対して、王座裁判所は、次のように述べて訴えを退けた。「コモン・ローにおいて、人は、如何なる適法な職業において働くことを禁止されることはない。なぜなら、コモン・ローは、怠惰、すなわち悪徳の母を嫌う。（彼らの種の時期）に、コモン・ウエルスの利益となる適法な職業を学ばなければならない青年の場合は特にそうなのである。それにより、青年は、成長して果実を得るが、青年時に怠慢な者は、成長して貧困となるのである。それ故、コモン・ローは、適法な職業で働くことを禁止する全ての営業独占を憎悪するのである。」「議会制定法なくして、人は、如何なる適法な職業で働くことをも決して禁止され得ない。また、コモン・ローは、それが職人規制法のような議会制定法によって禁止されない限り、人がその好みに応じて幾つかの技術または秘伝（*mystery*）を使うことを禁止しない。」「被告の当該規制は、職人規制法が定めた規制を超えるから、コモン・ローに反する。したがって、同制定法が7年間徒弟奉公した者に仕立師の職業を営むことを禁止していないのであるから、当該規約は、彼が会長及び副会長に会うまで、又は、彼らが彼を職人として認めるまで、彼の営業を禁止することはできないのである。」⁸⁹

⁸⁸ Atiyah, *op. cit.*, pp. 118-119.

⁸⁹ 11 Coke Rep. 53.

こうした状況の下で、ギルド集団の独占に繋がる職人規制法の徒弟条項自体を限定的に解釈しようとする傾向が明らかになってくる⁹⁰。例えば、Tooley 事件（1615年）⁹¹では、7年の徒弟奉公を終えて羊毛包装職人（woolpacker）となった職人 Tooley が羊毛包装業を辞めて40か月の間家具装飾職人の業を営んでいたところ、通報者 Alen がロンドン市長裁判所において、自身と国王の名において、Tooley を職人規制法に違反の罪で訴追した。この訴訟で、Alen は、自身と国王に対し80ポンドの没収を要求した。この訴訟は、事件移送令状（certiorari）により王座裁判所に移された。そこで、Tooley は、特別訴え却下抗弁（a special Plea in Bar）として、次のように主張した。「人の記憶を超える長いロンドンの慣習が存在する、すなわち、ある職業で7年間徒弟奉公したロンドンの徒弟であった市民権を有する自由人は、自己の意思と趣向によって、適法にその職業を辞めて他の如何なる職業をも営むことができる。」そして、彼は、さらにロンドンのすべての慣習は、その治世第7年に開催された議会において、リチャードⅡ世によって確認されたことを主張した。これに対し、裁判所は、7つの論点を挙げて逐一検討したが、その中心的な論点は、「コモン・ローに従えば、John Tooley が7年の徒弟をしていないにもかかわらず、営むことができるような家具装飾職人の職業も、職人規制法によって制限された職業であるというべきか。」と述べた。

王座裁判所は、次のように述べてこれを否定した。「第一に、同法のすべての箇所には61種の職業が挙げられているのに、それは、その何処にも言及されていない職業である。そして、当時、各職業の特徴を描くための委員会を補助した職人たちが、家具装飾職人の職業がそれを営むための技能と熟練を要求とするようなものであると考えたなら、彼らがそれに言及

90 岡田与好『イギリスの初期労働立法の歴史的展開』（御茶の水書房、1968年）218頁）。

91 Rex and Alen v. Tooley, 80 ER 651.

しないわけではない。第二に、すでにあった二つの議会制定法、すなわち、ヘンリー7世第7年法律第17号及びエドワード6世第5年法律第23号は家具装飾職人に関する言及があったのに、本法には言及がなされる必要がなかったのであり、以前はその即行に関する十分な規定があったのであるから、家具装飾職人について意図的に言及しなかったものであると考えられるべきである。第三に、家具装飾職人の職業は、彼がすべての物を手に入れる限り、その職業を営む技能と熟練を必要とせず、それらの物が手に入ったら、それらを適切に按排するだけなのである。例えば、彼ら織布工から借りる彼のベッドの布地、建具工と旋盤工から借りる彼のベッドと腰掛の枠、鍛冶屋から借りる彼の鉄棒と釘、メッキ工やペンキ工から借りる彼のベッドと腰掛のメッキ、組み立て及び装飾のように。したがって、彼は、すべての鳥から羽を借りるイッソップの鳥のようなものであり、彼の仕事は、他の者達が作った物の管理と配置および羽を皮地への詰め込み、詰まったときの縫い上げを行っているだけで、僅か7日間の徒弟をやるだけで遂行できる体のものである。この法律の目的はその職業を営むための技能と熟練を要するようなもの以外の職業には拡張するものではない。第四に、家具装飾職人は、ある者に7年間の徒弟奉公を強制し得る職人規制法の適用範囲の職業ではない。なぜなら、人の徒弟強制に関係する条項の中に言及されていないからである。」結局、徒弟条項の7年徒弟奉公要件は、当該職業が職人規制法に言及されておらず、また、職業が徒弟をしなくても容易にできるような職業にまで拡張できないとするものである。このように7年の徒弟奉公要件の適用が否定された職業の例として、農夫 (husbandman)、製麻工 (hemp-dresser)、毛編工 (frame-work knitter)、リング商 (pippin-monger)、水運搬人 (tankard-bearer)、ポーター、レンガ製造工、水車屋 (miller)、庭職人 (gardener)、獣皮商 (fellmonger)、家具商 (upholsterer)、行商人 (costermonger)、屋根葺き (thatcher) 等である⁹²。なお、パン職人 (baker) 及び醸造職人 (brewer) は、良質の

パンやビールを製造することは身体的健康に関係するという理由で職人規制法の適用対象になるとされた。例えば、Taylor and Shoile's Case で、財務裁判所は、パンや醸造は、1年未満では雇用できない職種とされており、家庭の主婦でもできるが、公衆パンや炊事場を維持できないこと、人の健康に資する職業であることから、同法の適用対象であるとした⁹³。

また、市民革命による退役兵の処遇に関する1654年コモンウェルス勅令 (Ordinance of the Commonwealth, 1654) は、市民戦争において、議会及びコモン・ウェルスに奉仕した兵士で特定の市、自治体、その他の場所で一定の職業を行うことを一定の定款や慣行及び職人規制法により7年徒弟奉公要件によって妨げられているものは、現在又は今後の居住地で生計を立てる権利を奪われないとした。同勅令は、退役兵が「自治都市その他の場所における」何らかの手仕事 (handcraft) 又は職業 (trade) に就くことを認めたのである⁹⁴。さらに、王政復古の頃からは、農村部の職業、例えば、都市以外にある職業や手細工には7年要件は適用されないとされた⁹⁵。

もっとも、1660年代までは、すべての裁判所が、7年徒弟奉公要件に敵対的であった訳ではなかった。例えば、John Hayes v. Edward Harding 事件 (1656年) では、スチュアート朝から特許権を取得しており、7年の徒弟要件を満たさない者の入会を認めない原告のロンドンの石鹼製造協会が、石鹼製造の徒弟をせずに、又同業に従事もしていなかった被告達を職人規制法違反として訴えた。裁判所は、次のように述べて、訴えを認容した。「被告らは、石鹼製造は、職人規制法上の職業ではないと主張した。しか

92 Heckscher, op. cit. pp. 313-314; Lipson, op. cit. 282 及び Plaier v Pettit, 1 Sid. 269, 82 ER 1098 (1655); Roy v. Gellers, 1 Sid. 367, 82 ER 1161 (1668); R. v. Paris Slaughter, 2 Salk. 611, 91 ER 518 (1670) 等.) の判例参照。

93 13 Co. Rep. 11, 77 ER 1423 (1606).

94 Lipson, op. cit., p. 280.

95 Ibid., p. 314; Blackstone, op. cit., p. 416.

し、私は、それは同法の適用される職業であると考える。なぜなら、それは技術的 (act) かつ手先の職業 (manual occupation) であり、重要な技術と労働を必要とするからである。そして、職人規制法は、公共の利益のために役に立つ法律であり、それ故に、すべての技術 (art)、技能 (mystery) 及び手先の職業における知識と経験の向上のために寛大かつ好意的な解釈がなされなければならない。なぜなら、それなくして、公共の利益は達せられず、本法は従来から寛大かつ有益な形で拡張されてきた。⁹⁶ また、R. v. Kilderby (1669年) では、サフォークのフラムリングムで徒弟奉公せずに3か月毛織物商をしていた者がロンドンの市民であり、ロンドン市民はヘンリー3世から国内では自由に商売ができる特許を与えられていると主張したが、その主張は退けられ、7年の徒弟奉公の要件から適用除外されないとされた⁹⁷。しかし、注目すべきことに、被告の請願に基づいて枢密院がこの訴追の取り下げを命じた。同事件に関する枢密院記録によれば、「職人規制法は、廃止されてはいないものの、ほとんどの裁判官は、取引 (trade) と発明の増進にとって不都合と考えてきた。」と記されていた⁹⁸。

そして、1688年の栄光革命頃から、職人規制法の7年徒弟奉公要件に対する王座裁判所の姿勢は、明らかに批判的になった⁹⁹。Mayor of Winton v. Wilks 事件 (1705年) において、栄光革命の精神的指導者であり、刑事訴訟の近代化、司法権の独立に大いに貢献したとされる王座裁判所首席裁判官 Holt は、次のように述べた。「すべての人は、この国で生存する自由を有し、彼らの技術と勤労 (industry) は、彼らが食糧を得る手段である。

96 Hardres. 52, 145 ER 376 (1656).

97 1 Wms. Saund. 311, 85 ER 428 (1669).

98 G. Unwin, *Industrial Organization in the sixteenth and seventeenth centuries* (Oxford, 1904), Appendix A, vii.

99 Heckscher, *op. cit.*, p. 316.

したがって、彼らがこの国でその職業を営むことを制限することは不当である。彼らは、この国で生きる自由を有しているから彼らを支える全ての適法手段を用いることもまた自由なのである。職人規制法を制定した基礎は、すべての人がそれ以前に有していた職業の一般的な自由以外の何だったのであろうか？ ロンドンで職業を営むことを排除するロンドンの慣習は、人々がその市内で若者を育て、彼らをロンドン市の市民とすることに関する慣行に基づいている。他の都市はその慣習を持たないので、その慣習はロンドンでは合理的であるが、その慣習を持たないところでは合理的ということにならないのである。¹⁰⁰そして、同年に判決が下された事件、すなわち、被告がどこでも徒弟奉公又はそれに類する奉公をせずに裁縫婦（sempstress）を営んだ廉で起訴された R. v. Franklyn 事件で、同裁判官は、徒弟という文言は無意味であるとして、7年間の教育を受けなかった職業を営んだ廉での起訴を不当であるとして取り消した。さらに、1706年には、親方又は職人としてある専門職（craft）に7年以上働いていれば、7年要件は満足されるとするのが確立された判例法であるとする判決が現れた¹⁰¹。そして、例えば、被告が7年間ガラス屋として奉公し、その後親方として就業し他後、9年間大工の職業を行っていて訴えられた事件で、王座裁判所は、全員一致で、被告勝訴の判決を下した¹⁰²。裁判所は、次のように論じた。「職人又は手細工職人が一つの技能しか使うべきでなく、人は以前に選択し用いてきた技能以外を用いるべきでないというエドワード3世第37年法律第6号の古い制定法があったが、この職業及び移動の制限は英連邦にとって有害であることがすぐに分かったため、次の議会で、すべての人々はその制定法以前のように自由であるべきことが定められた。11 Rep. 54 a.（著者注：Part 11 of Coke's Report, p. 51 (a).）そして、

100 2 Ld. Raym. 1125, 92 ER 247.

101 R. v. Maddox, 2 Salk. 618, 91 ER 519 (1706).

102 French qui tam v. Adams, 2 Wils. 168, 95 ER 747 (1763).

(エドワード・) クックは、営業、商業、工芸及び技術の自由に反する議会制定法は決して長続きしないと考えられるべきであると述べた。人は、それぞれの職業に7年間従事すれば、20の職業を行えることは、裁判所においては全く疑いがない。Red-Lyon-Square の Harrison 氏は、大工職の徒弟奉公を行ったが、26年間も時計職人をしてきた。彼は、腕時計製造業の徒弟奉公はしなかったが、世界最高の腕時計製造者であり、議会は彼の腕時計又は時間計測器によって経度を測るために5000ポンドを与えた。この人物は、腕時計製造そして好みで大工の職業に就くことも妨げられなければならないのだろうか？」

また、Queen v. Morgan 事件 (1711年) では、王座裁判所は、次のように述べた。「第一に、イングランドの外で5年に加えイングランドで2年の間その職業に従事したことで十分であり、職人規制法の要件を満足する。しかし、いずれかにおいてもフルタイムの就業でなければならないから、その国の法律でそれ以上の就業が要求されていない場合、その国における5年就業は、イングランドでその職業に従事する資格を与えない。第二に、7年間夫と同居した妻が夫の死後その職業を引き続き行うことはできる。なぜなら、職人規制法は、男女が実際の徒弟であることを要求しておらず、その文言は徒弟類似のもの (tanquam) である。第三に、人は、他者が就く資格のない職業に従事する者と7年間同居している場合、あたかも資格のないものと同居したのと同様に、その職業を始めることができる。」¹⁰³ また、Wallen v. Holton 事件 (1760年) でも、7年間夫を補助して働いた妻又は7年間雇職人として働いた者はその職業に従事できるとされた¹⁰⁴。

さらに、7年の徒弟奉公を行った者 Coxe と二人でパートナー (合名会社) を設立して5年間亘って醸造業を営んでいた廉で徒弟奉公の経験のない被告 Chase が職人規制法の罰金を請求された確定金銭債務訴訟

103 10 Mod. 71, 88 ER 630.

104 1 Bl. 233, 96 ER 126 (1760).

Raynard v. Chase 事件（1756年）で、王座裁判所は、裁判官全員一致で請求を退けた。この判決において、首席裁判官 Mansfield 卿は、次のように述べた。「Coxe 又はその奉公人は Chase の指揮で労働していたとは認められず、また、Chase がその職業の実施のために何らかの行動をしていたとも認められない。Chase はその収益にのみ関心があったに過ぎない。さて、それは、債権者としてその合名会社と取引する第三者との関係で、かつ、破産の制定法の意味する職業を営む何らかの目的でありえるが、ここでの問題は、『それが、本法に反する職業の実施であるかということである。』私は、Mr. Bishop 氏（被告側の弁護士）が同法の明文を超えて刑罰を伴う禁止を拡張することに反対する論拠を適切に提出したと考える。第一に、これは、刑罰法規である。第二に、これは自然的権利の制限である。第三に、これは、この国のコモン・ローによって与えられた一般的権利に反するものである。そして、私は付け加える。第四に、同法制定の政策は、経験的にみて疑わしくなった。下手で未熟練の労働者はめったに訴追されないから。この法律は、エリザベス女王の治世初期に制定された。その後、Alva 公爵の迫害からイングランドに避難した多くの製造業者達が、職業と商業をもたらし、我々の職業観念を拡大したとき、この法律が導入した制限はひどく都合が悪いと考えられたので、エリザベス 1 世治世第33年の財務裁判所の判決（4 Leon. 9, pl. 39）において、その制限は解釈で取り除かれた。なぜなら、同事件で裁判官達は、次のとおり、明確に判示したからである。（もっとも、その解釈が現在の法であるとは考えていない）。ある者が同法に規定されたいずれか一つの職業において7年間徒弟であった場合、その者は、そこに規定された職業の徒弟でなかった場合でも、その規定されたいずれの職業をも営むことができる。これらの見解の全ては、この法律が、『その罰則の執行に関して、厳格になされなければならないこと』を示している。したがって、従来の裁判官達によって為された解釈は、それらが実際に徒弟奉公していなかったとしても、その職業を営んだ廉で

攻撃を受けた者達の職業資格を認めることに好意的であった。彼らは、寛大な解釈によって、同法の文言を遙かに超えてその職業を営む資格を拡大したのであり、刑罰と禁止を明示の文言の範囲内に明確に限定してきたのである。」¹⁰⁵

以上のように判例が7年間徒弟奉公要件の効力を縮減させようとする法解釈上の手法は多様であり、必ずしも同要件が職業の自由を阻害する営業独占ないし寡占につながる弊害を論難するものばかりではなかったとはいえる。しかし、前述した「独占の判例」においてみたように1606年に法務長官から人民間裁判所主席裁判官に就任したエドワード・クックは、前述のように、あらゆる形の独占に敵意を抱いていたとされ¹⁰⁶、コモン・ローは、遅くともその頃には、独占への嫌悪をコモン・ローの伝統にしてきたとされている。なお、ここで言う「独占」とは、広義の意味であり、職業を管理規制するいかなる排他的権利もこれに該当するのである¹⁰⁷。そして、7年間徒弟奉公要件に関する判例の傾向は、少なくとも同要件の目的を若者の職業能力の向上に限定して解釈し、その効果の期待されない規制は営業の独占ないし寡占として認めないものであったといえることができるであろう。

(7) 7年要件の衰退と議会

議会は、産業からの圧力もあって、17世紀の終わり頃には、次第に職人

105 1 Burr. 3, 97 ER 155. 因みに、亡くなった者の遺言執行人としてもっぱら遺児のために事業を維持することは職人規制法の禁止対象ではなく、また、7年の徒弟を経験している親方（馬車製職人）が、その事業（馬車製造）のために必要な職業（鍛冶職）の徒弟要件を満たす雇職人を雇用して事業を行うことも同様とされている（*Meazcan v. Pearsall*, 6 Esp. 4, 170 ER 811 (1806); *Coward v. Maberley*, 2 Camp. 125, 170 ER 173 (1809)）。

106 C. Hill, *Intellectual Origins of the English Revolution* (Clarendon Press, 1965), p. 235.

107 Atiyah, *op. cit.* pp. 118 and 125.

規制法の徒弟条項の廃止の方向に傾斜していった。その第一歩は、市場町（market town）における織布工の徒弟は年収3ポンド（60シリング）の価値ある自由保有地を所有する者の子弟以外は徒弟とできないとしていた同法22条の1694年における廃止であり、その4年後には、7年奉公なしの職業の自由に関する法案が提出された。18世紀の初頭には、庶民院は、複数の州において、他の職業の人々が自分たちの職業に参入して多くの徒弟を採り、その徒弟が雇職人として自分たちの職業を破壊しているという梳毛工（wool-comber）織布工（weaver）の陳情の嵐に対して¹⁰⁸、徒弟制の執行を公然と拒否して、職業は自由で制約されてはならないと公言するようになった¹⁰⁹。1751年には、庶民院が商工業に関する法律を調査する委員会を設置したが、同委員会は、次のように勧告した。「他に考慮に値する重要性の高い法律がある。とりわけ、人が特定の職業に従事するのに7年の徒弟奉公を義務づける法律である。これらの法律は、当初は質の良さを確保し、それによって外国における我が国の産業の価値と評価を確保し、未熟練労働者によってそれが毀損されることを防ぐという立派な目的を持っていた。しかし、職業全般が向上し、すべての製造者が自身の質の良さに従って自己の価値を見いだすようになってからは、その才能によって職業に傑出した者達に対して時々これらの法律に基づく訴追がなされただけで、職業を無視した者達はほとんど訴追されなかった。これは、これらの法律意図とは逆で、産業の向上に対する障害となる。この障害の一部はこれらの法律に由来し、またその一部は、特定の特許と組合の定款に由来する。」¹¹⁰

そして、18世紀の最後の四半世紀においては、ほとんどの都市では徒弟奉公の有無を問う者はいなくなっていたと言われる。そして、1814年には、

108 Journals of House of Commons, vol. 13, pp. 376, 383 and 404 (1700).

109 Ibid., p. 783.

110 Ibid., vol. 26 (1751), p. 292.

職人規制法の徒弟条項は廃止されることになる¹¹¹。

おわりに

本稿では、中世の二つの労働立法とコモン・ロー契約法乃至コモン・ロー裁判所の対応を検討した。そして、第1節では、労働者規制法が契約法の法的裏付けとして一部使用され、また約因法理に間接に影響したこと、第2節では、職人規制法における賃金条項の適用範囲及び徒弟条項、特に7年徒弟奉公要件に対する適用範囲を巡るコモン・ロー裁判所の対応を検討し、コモン・ロー裁判所が、いずれに対しても範囲を限定する方向で解釈したことを明らかにした。これらの背景には、契約の自由や職業・営業の自由の発展があったことを指摘した。そして、その下部構造としての資本主義的経済の展開が重要であったことは間違いない。しかし、それは、経済史もしくは労働経済史学の問題であり、本稿では深く論じることはできなかった。

111 E. Lipson, *op. cit.*, p. 292.